

プレスリリース

ARCHION 株式会社

2026 年 7 月 29 日

ARCHION 株式の売出し完了

独立したグローバル企業として、持続的成長を支える広範かつ多様な株主基盤を確立

ARCHION 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：カール・デッペン、以下 ARCHION）は、2026 年 7 月 6 日に公表したダイムラートラック AG（以下ダイムラートラック）とトヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）による ARCHION 普通株式の売出し*¹（以下本売出し）について、本日の受渡しをもって本売出しを完了しましたのでお知らせします。

今回の売出しにおいて、日本及び海外の投資家からの強い需要を受け、ARCHION の株主基盤は大幅に拡大し、当社株式の流通株式数が増加し流動性が向上しました。この結果、ARCHION は株式会社東京証券取引所プライム市場の上場維持基準である流通株式比率 35%を上回ることになります。実績のある海外機関投資家をはじめ、国内及び海外の株主層の裾野が拡大し多様化したことにより、上場企業としての安定した株主基盤を強化するとともに資本市場からの規律を一段と強化し、持続的成長と価値創造を支える経営基盤の構築につなげていく考えです。

本売出しに関する一連の手続き完了後、ダイムラートラックとトヨタの持分比率は、2025 年 6 月に締結された経営統合の最終契約で合意され、公表されていた 25%ずつの想定通りとなる見込みです*²。なお、本売出しは新株の発行を伴うものではなく、既存株主の持分希薄化は生じません。

ダイムラートラックとトヨタとの戦略的・技術的協力の連携体制は不変です。2026 年 5 月 15 日に公表した中期経営計画*³でも掲げた通り、すべての株主の利益のために、ARCHION 発足当初より確立している独立性と強固なガバナンスを確保しつつ両社との協業を着実に推進してまいります。

本売出しはこれまでに公表した方針に基づくものであるとともに、この大規模な取引が順調に完了したことは上場直後の ARCHION にとって重要な節目となります。今後とも投資家の皆さまとの建設的かつ透明性の高い対話を重ね、協創関係の構築を進めるとともに、こうした取り組みを通じて強固なブランド及び事業基盤の確立を図り、さらなる企業価値の向上を目指します。

■ ARCHION 代表取締役社長 CEO カール・デッペン：

「今回の売出しが順調に完了したことは、上場企業としての ARCHION の発展における重要な一歩です。広範かつ多様な株主基盤は、当社が戦略を実行し長期的な価値の創出に注力するための安定性を実現します。当社の優先事項は明確です。それは、戦略を実行し、この独自の統合が持つ可能性を最大限に引き出し、お客さま、従業員、ビジネスパートナー、そして株主の皆さまのために持続可能な価値を創出することです。」

■ ARCHION 代表取締役 CFO ヘタル・ラリギ：

「国内外の実績のある投資家の方々から寄せられた強い関心は大変心強いものであり、その多くを新たな株主としてお迎えできたことで、当社の投資家層はより多様性を増し、株式の流動性も大きく高まりました。また、既存の株主の皆様からの力強いご支援と信頼に心より感謝申し上げます。今後も資本市場における存在感を高めていく中で、株主の皆さまとの透明性の確保、対話、そして信頼関係の構築を最優先課題としてまいります。当社は、計画の着実な実行に注力してまいります。」

*1：2026 年 7 月 6 日「[ARCHION 株式の売出しに関するお知らせ](#)」

*2：オーバーアロットメントによる売出しに関連して行使されるグリーンシュエーションが、上限株式数である全株（118,178,300 株）につき行使された場合

*3：2026 年 5 月 15 日「[ARCHION：2032 年度までの中期経営計画を発表](#)」

ARCHION について：

ARCHION 株式会社は、商用車におけるパイオニアとして、日野自動車株式会社と三菱ふそうトラック・バス株式会社との経営統合により、2026 年 4 月 1 日に両社の持株会社となりました。「この先の道をともに歩み続ける、信頼のパートナー」というビジョンのもと、ARCHION は、あらゆる業界や地域において、モビリティの未来がもたらす多様な課題に対し、すべてのステークホルダーにとって信頼される存在であり続けることを目指しています。両社が長年にわたり培ってきたお客様との信頼関係や生産・販売ネットワークに加え、主要株主であるダイムラートラック及びトヨタとの協業を通じた競争優位性を最大限に活用し、燃料電池をはじめとするゼロエミッション技術や自動運転などの先進分野においてシナジー創出を図ります。ARCHION は「人と物の移動をつなぎ、ともに豊かな未来を創ります」をミッションに掲げ、持続可能な輸送の実現と豊かな社会の構築に貢献する信頼のパートナーであることを目指します。

ご注意：この文書は、当社普通株式の売出しに関して一般に公表するためのプレスリリースであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法（その後の改正を含む）（以下「証券法」といいます。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。